



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月10日

東

上場会社名 シノブフーズ株式会社 上場取引所  
 コード番号 2903 URL <https://www.shinobufoods.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本 崇志  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 管理本部副本部長 (氏名) 長尾 正史 (TEL) 06(6477)0113  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月23日 配当支払開始予定日 2022年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	48,653	7.0	1,526	39.1	1,540	38.7	1,081	36.5
2021年3月期	45,480	-	1,097	△12.9	1,110	△12.2	791	△27.6

(注) 包括利益 2022年3月期 1,085百万円(30.2%) 2021年3月期 833百万円(△19.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	87.21	86.33	7.9	5.0	3.1
2021年3月期	63.62	62.61	6.1	3.7	2.4

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2021年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。これにより、2021年3月期の売上高の対前期増減率は記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	30,941	14,190	45.6	1,142.21
2021年3月期	30,350	13,425	43.9	1,066.55

(参考) 自己資本 2022年3月期 14,110百万円 2021年3月期 13,320百万円

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2021年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	2,591	△998	△792	5,482
2021年3月期	3,166	△1,196	△320	4,681

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2021年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	8.50	—	8.50	17.00	211	26.7	1.6
2022年3月期	—	8.50	—	11.50	20.00	247	22.9	1.8
2023年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		22.8	

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,600	0.8	840	0.5	855	0.5	600	1.1	48.40
通期	49,000	0.7	1,530	0.2	1,550	0.6	1,090	0.8	87.90

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無  
新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	13,500,000株	2021年3月期	13,500,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期	1,146,069株	2021年3月期	1,010,459株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	12,394,854株	2021年3月期	12,443,387株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(セグメント情報) .....	11
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による悪化から一時持ち直しの動きがみられたものの、新たな変異株による感染再拡大に加え、ロシア・ウクライナ情勢の変化による世界的な資源価格や燃料価格の高騰など、依然として厳しい状況が続いております。

当社グループは中食業界に属し、主要な取引先であるコンビニエンスストア、スーパーマーケット、ドラッグストア等へ弁当、おにぎり、調理パン、寿司及び惣菜等を製造販売しており、当社グループを取り巻く環境は、在宅勤務の増加や外出機会の減少、行楽やイベント需要の落ちこみなどもあり、引き続き先行き不透明な状況が続いております。

こうした状況下、当社グループは、「良品づくり」のさらなるレベルアップをめざす5カ年計画をテーマとした中期経営計画（2021年3月期～2025年3月期）を策定し、4つの基本戦略、「販売戦略」、「コスト戦略」、「人財戦略」、「環境戦略」に基づき目標達成に向け取り組んでおります。

販売面では、カフェチェーンとの新規取引の開始や冷凍おせちをはじめとする冷凍事業の拡大に努め、また商品展示商談会を通じた既存取引先様との深耕により、売上高は好調に推移いたしました。開発面では、ご当地有名店とのコラボ商品の開発や、プロの料理人の料理勉強会を開催し調理のノウハウの指導を受けるなど、「内製化」「良品づくり」にこだわった商品の開発に取り組みしました。

生産面では、食に携わる企業としての責任を全うするため、従来からの衛生管理に加え、政府のガイドラインに基づいた新型コロナウイルス感染症防止対策に取り組み、お客様への安全・安心な商品の提供に注力いたしました。

コスト面では、人員不足による労働コストの増加や、油類や肉類をはじめとする原材料価格や燃料価格の高騰が続いておりますが、これらを吸収するべく購買部による主要食材の調達方法の見直しを継続して行うことに加え、調理加工品アイテム数の削減や、機械化による品質及び生産性の向上、各工場間での横断的な製造経費の見直しに取り組みました。人財面では、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための社内ルールを周知徹底し、従業員の健康管理に努めつつ、職種別の会議体や勉強会の拡充、経営幹部及び女性幹部候補者や新任管理職に対するWEB研修により、スキルの上昇や組織力の強化と均一化に取り組みしました。

環境面では、バイオマスプラスチック25%含有素材を使用した弁当容器の拡充や、紙包材を使用したサンドイッチの販売を開始するなど環境負荷の軽減に取り組みしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は前期比31億7千3百万円増の486億5千3百万円、経常利益は前期比4億3千万円増の15億4千万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比2億8千9百万円増の10億8千1百万円となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態につきましては、総資産は、現金及び預金の増加を主因に前連結会計年度末と比較して5億9千万円増加し、309億4千1百万円となりました。負債は、長期借入金の減少を主因に前連結会計年度末と比較して1億7千3百万円減少し、167億5千1百万円となりました。純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益10億8千1百万円を計上する一方、配当金の支払額2億1千1百万円等により前連結会計年度末と比較して7億6千4百万円増加し、141億9千万円となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは25億9千1百万円の収入(前年同期比5億7千4百万円収入減)となりました。これは、主として税金等調整前当期純利益15億1百万円、減価償却費15億4千9百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、9億9千8百万円の支出(前年同期比1億9千7百万円支出減)となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出8億8千6百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億9千2百万円の支出(前年同期比4億7千2百万円支出増)となりました。これは、主として借入れによる収入17億円、借入金の返済による支出21億7千2百万円、配当金の支払額2億1千1百万円によるものであります。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、54億8千2百万円(前年同期比8億円増)となりました。

#### (4) 今後の見通し

今後の国内外経済は、新型コロナウイルス感染症の収束を見通すことが困難な状況の中で、引き続き企業間競争が激化し、雇用環境の変化や労働コストの上昇、原材料価格の高騰が続くと見込まれ、加えてウクライナ情勢の悪化による燃料価格高騰等もあり、引き続き厳しい状況が続くと見込まれます。

中食業界におきましても、同感染症拡大防止のための新しい生活様式に基づく消費者需要に変化が生じており、新たな経営環境への適応が求められています。

このような経営環境の下、当社グループは、「良品づくり」のさらなるレベルアップをめざす5カ年計画をテーマとした中期経営計画（2021年3月期～2025年3月期）を策定し、目標達成に向け取り組んでおります。同感染症拡大防止のため、衛生管理、品質管理をさらに強化するとともに、コロナ禍で変化する消費者需要に対応した商品の開発、販売に取り組んでまいります。これらにより一層厳しさを増す消費環境の中で、安定的な収益を生み出せる経営体質を構築してまいります。

以上により2023年3月期は、売上高49,000百万円、経常利益1,550百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,090百万円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は、現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、国内でのIFRSの採用動向を検討した結果、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針です。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,681	5,482
売掛金	5,176	5,510
商品及び製品	27	31
原材料及び貯蔵品	230	249
その他	172	178
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	10,287	11,450
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,635	8,297
機械装置及び運搬具（純額）	3,394	3,018
工具、器具及び備品（純額）	327	294
土地	7,110	7,110
リース資産	24	14
建設仮勘定	—	105
有形固定資産合計	19,492	18,841
無形固定資産	79	103
投資その他の資産		
投資有価証券	13	0
繰延税金資産	157	170
その他	326	380
貸倒引当金	△6	△4
投資その他の資産合計	490	546
固定資産合計	20,062	19,491
資産合計	30,350	30,941

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,667	3,959
1年内返済予定の長期借入金	2,034	1,951
未払金	2,190	2,313
未払法人税等	231	379
賞与引当金	276	314
その他	776	503
流動負債合計	9,177	9,422
固定負債		
長期借入金	7,592	7,203
退職給付に係る負債	65	34
その他	89	90
固定負債合計	7,747	7,328
負債合計	16,924	16,751
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,693	4,693
資本剰余金	3,025	3,028
利益剰余金	6,164	7,034
自己株式	△603	△689
株主資本合計	13,280	14,067
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
退職給付に係る調整累計額	40	43
その他の包括利益累計額合計	40	43
新株予約権	99	74
非支配株主持分	4	4
純資産合計	13,425	14,190
負債純資産合計	30,350	30,941

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	45,480	48,653
売上原価	39,596	42,070
売上総利益	5,884	6,582
販売費及び一般管理費	4,786	5,056
営業利益	1,097	1,526
営業外収益		
受取利息及び配当金	25	25
受取賃貸料	6	6
助成金収入	8	8
その他	23	21
営業外収益合計	63	61
営業外費用		
支払利息	47	44
その他	3	3
営業外費用合計	50	47
経常利益	1,110	1,540
特別利益		
新株予約権戻入益	0	1
投資有価証券売却益	55	—
特別利益合計	55	1
特別損失		
固定資産除却損	11	26
投資有価証券評価損	14	13
特別損失合計	25	40
税金等調整前当期純利益	1,140	1,501
法人税、住民税及び事業税	307	434
法人税等調整額	40	△14
法人税等合計	347	419
当期純利益	792	1,082
非支配株主に帰属する当期純利益	0	1
親会社株主に帰属する当期純利益	791	1,081

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	792	1,082
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△32	△0
退職給付に係る調整額	73	3
その他の包括利益合計	41	3
包括利益	833	1,085
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	833	1,084
非支配株主に係る包括利益	0	1

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,693	3,015	5,590	△653	12,645
当期変動額					
剰余金の配当			△217		△217
親会社株主に帰属する 当期純利益			791		791
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		10		50	60
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	10	574	50	634
当期末残高	4,693	3,025	6,164	△603	13,280

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	32	△33	△1	146	4	12,796
当期変動額						
剰余金の配当						△217
親会社株主に帰属する 当期純利益						791
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						60
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△32	73	41	△46	0	△5
当期変動額合計	△32	73	41	△46	0	629
当期末残高	△0	40	40	99	4	13,425

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,693	3,025	6,164	△603	13,280
当期変動額					
剰余金の配当			△211		△211
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,081		1,081
自己株式の取得				△106	△106
自己株式の処分		3		20	23
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3	869	△86	786
当期末残高	4,693	3,028	7,034	△689	14,067

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	△0	40	40	99	4	13,425
当期変動額						
剰余金の配当						△211
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,081
自己株式の取得						△106
自己株式の処分						23
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△0	3	3	△25	△0	△22
当期変動額合計	△0	3	3	△25	△0	764
当期末残高	△0	43	43	74	4	14,190

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,140	1,501
減価償却費	1,565	1,549
株式報酬費用	14	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10	38
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△20	△25
受取利息及び受取配当金	△25	△25
支払利息	47	44
固定資産除却損	11	26
新株予約権戻入益	△0	△1
売上債権の増減額 (△は増加)	△9	△333
棚卸資産の増減額 (△は増加)	0	△22
仕入債務の増減額 (△は減少)	△51	292
未払消費税等の増減額 (△は減少)	417	△269
投資有価証券売却損益 (△は益)	△55	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	14	13
その他の資産の増減額 (△は増加)	562	△26
その他の負債の増減額 (△は減少)	△109	155
小計	3,488	2,914
利息及び配当金の受取額	25	25
利息の支払額	△47	△44
法人税等の支払額	△317	△317
法人税等の還付額	17	12
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,166	2,591
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,277	△886
無形固定資産の取得による支出	△10	△47
投資有価証券の取得による支出	△1	—
投資有価証券の売却による収入	95	—
その他の支出	△5	△67
その他の収入	2	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,196	△998
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	1,800	1,700
長期借入金の返済による支出	△1,901	△2,172
自己株式の取得による支出	△0	△106
配当金の支払額	△217	△211
非支配株主への配当金の支払額	△0	△1
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△320	△792
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,649	800
現金及び現金同等物の期首残高	3,032	4,681
現金及び現金同等物の期末残高	4,681	5,482

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、物流センターの使用料等の顧客に支払われる対価の一部について、従来は、販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の売上高は4,299百万円減少し、販売費及び一般管理費も同額減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益には影響はありません。

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループの主たる事業は食品製造卸販売事業であり、その他の事業の売上高、セグメント利益等の金額は、全事業セグメントの合計額に占める割合が著しく低いため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,066.55円	1,142.21円
1株当たり当期純利益金額	63.62円	87.21円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	62.61円	86.33円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	791	1,081
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	791	1,081
普通株式の期中平均株式数(株)	12,443,387	12,394,854
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	200,746	126,578
(うち新株予約権(株))	(200,746)	(126,578)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。